

奈良県政策集

～限りない可能性を最大限に引き出すために～

＜令和8年度版＞



奈良県
令和8年2月発行

<目次>

各分野で取り組む施策

I 県民や事業者の安心と暮らしへの責任(3つの責任)

1. 安全・安心の確保	1
2. 福祉の充実	2
3. 医療の充実	3

II 奈良県の子ども、若者の未来への責任(3つの責任)

4. こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進	4
5. 教育の充実	5

III 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

6. 脱炭素社会の実現	6
7. 工業・商業の振興	7
8. 観光の振興	8
9. 食と農の振興	9
10. 林業の振興	10
11. 文化の振興	11
12. スポーツの振興	12
13. 南部東部地域の振興	13

IV 3つの責任をしっかりと果たすために

14. 県発展のための基盤整備	14
15. まちづくりの推進	15
16. 広域での連携	16
17. 県庁の働き方・職場環境改革の推進	17
18. 徹底した行財政改革	18

「各分野で取り組む施策」と「SDGsの17ゴール」との関係

I 県民や事業者の安心と暮らしへの責任(3つの責任)

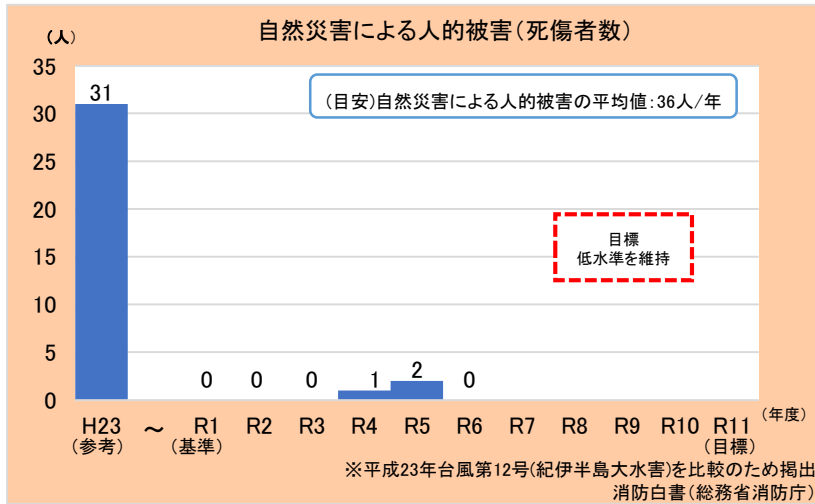
1. 安全・安心の確保

目指す姿

災害から県民の命を守ることを最大の目標に、総合的かつ計画的に、災害対策の整備及び推進を図り、「災害に日本一強い奈良県」を目指します。

目標

「災害に日本一強い奈良県」を目指し、自然災害による人的被害を低水準で維持します。



主な施策と指標

指標名	基準値	現状値	目標値
(1)災害対応力の向上 「自助」・「共助」の推進、防災活動体制の整備・充実、災害時保健医療福祉支援体制・連携の強化、防災拠点の整備など県全体の防災体制の確保 等			
防災分野における県主催の研修・訓練の延べ実施回数	19回 (令和6年度)	19回 (令和6年度)	100回 (令和7～11年度)
(2)消防力の向上 消防学校教育の充実(教育訓練の充実、消防学校の移転整備)、県内消防組織への支援(消防団員の確保対策、設備等の支援) 等			
119番通報から病院が受け入れるまでに要した時間(※現状値(令和5年)は新型コロナの影響により全国的に増加)	奈良県:44.3分 全国平均:39.4分 (平成27年)	奈良県:46.6分 全国平均:45.6分 (令和5年)	全国平均より短縮 (令和11年)
(3)治水対策の推進 ながす対策(河道拡幅、河床掘削等)・ためる対策(ため池治水対策、奈良県平成緊急内水対策等)・ひかえる対策(土地利用対策)の推進、災害リスク情報の発信 等			
奈良県平成緊急内水対策の100年に1度の降雨に耐える貯留量	0m ³ (令和元年度)	157,400m ³ (令和6年度)	300,000m ³ (令和11年度)
(4)土砂災害対策の推進 土砂災害対策施設整備計画に基づく砂防関係施設の整備、土砂災害(特別)警戒区域の指定によるリスクの見える化・防災啓発の推進 等			
土砂災害特別警戒区域内に立地する避難所の保全対策の着手率	24.0% (令和元年度)	46.4% (令和6年度)	58.4% (令和11年度)
(5)盛土や宅地、建築物の安全・安心の確保 盛土の安全確保のための適切な調査・許可・指導、建築物の耐震化の促進、建築行政のデジタル化、被災建築物応急危険度判定等の災害対応力の強化 等			
既存盛土等分布調査の実施率(奈良市域を除く)	0% (令和6年度)	0% (令和6年度)	100% (令和10年度)
(6)安全・安心なまちづくり 子ども・高齢者の安全確保、特殊詐欺等の対策強化、自主防犯・防災リーダーの育成、地域課題解決に向けた民間等との連携・協働の推進、地域活動の促進、運転免許センターの移転整備 等			
子どもの交通事故死傷者数(年間)	245人 (令和元年)	164人 (令和6年)	毎年減少 (令和7～11年)

I 県民や事業者の安心と暮らしへの責任(3つの責任)

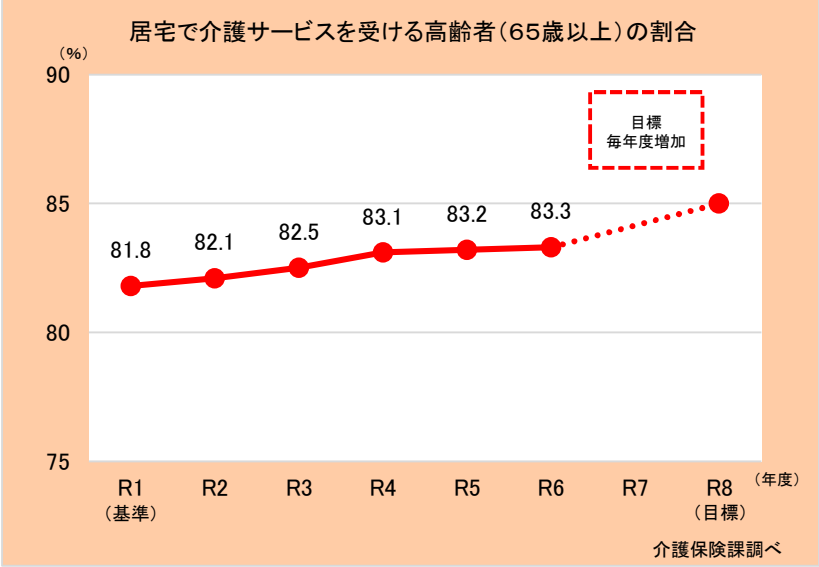
2. 福祉の充実

目指す姿

全ての県民が尊厳を保持し、地域の一員として包摂され、支え合いながら、安全で安心して健康に暮らすことができる地域社会の実現を目指します。

目標

最期まで住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、居宅で介護サービスを受ける高齢者の割合を令和8年度まで毎年度増加させます。



主な施策と指標

指標名	基準値	現状値	目標値
(1)包括的な支援体制の整備 市町村における包括的な支援体制の整備に向けた取組の支援、生活困窮者自立支援、住宅セーフティネットの構築、出所者等の更生支援、災害時の要配慮者支援 等			
個別避難計画の作成済市町村数(一部作成済を含む)	16市町村 (令和3年度)	37市町村 (令和6年度)	39市町村 (令和11年度)
(2)障害福祉の推進 奈良県障害者計画に基づく施策の展開(障害理解・社会参加の促進、就労の支援、発達障害児(者)への支援、重症心身障害児(者)とその家族への支援) 等			
あいサポーター養成人数	23,937人 (令和元年度)	30,454人 (令和6年度)	37,000人 (令和11年度)
(3)地域包括ケアシステムの推進 住み慣れた地域で最期まで暮らし続けられる多様な介護サービスの充実と介護給付の適正化、在宅医療・介護連携の推進、介護予防の充実、認知症施策の推進、高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進 等			
在宅医療・介護連携に係る協議の場設置市町村数	16市町村 (令和元年度)	33市町村 (令和6年度)	39市町村 (令和8年度)
(4)多様な福祉の担い手づくり 福祉・介護人材の確保と定着のための働きやすい職場環境づくり、民生委員・児童委員の活動支援、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の養成 等			
県内介護職員の有効求人倍率	奈良県:5.53倍 全国平均:4.20倍 (令和元年度)	奈良県:4.53倍 全国平均:4.08倍 (令和6年度)	全国平均を下回る (令和8年度)
(5)国民皆保険制度の維持 国保財政運営の安定化と医療費適正化の取組強化による県民負担の増加抑制 等			
県民医療費	4,926億円 (令和元年度)	5,261億円 (令和5年度)	5,616億円以下 (令和11年度)

I 県民や事業者の安心と暮らしへの責任(3つの責任)

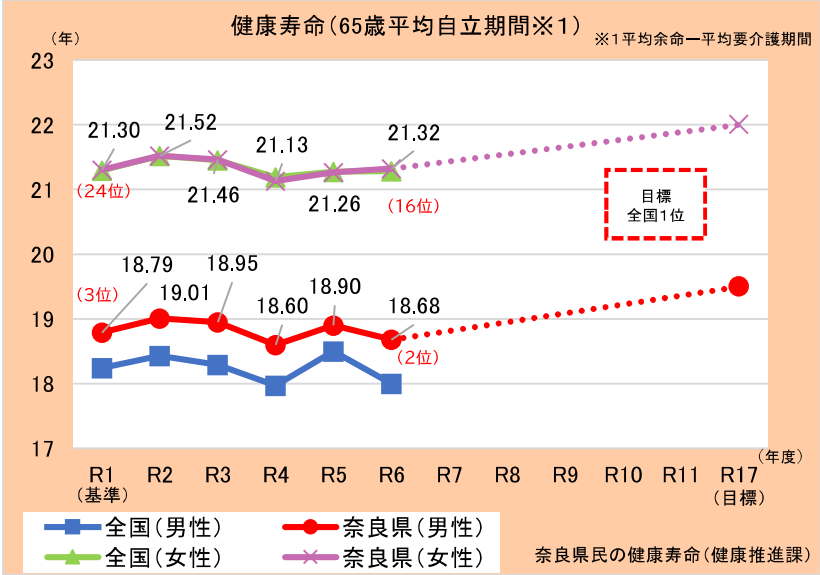
3. 医療の充実

目指す姿

最適な医療が必要なときに受けられる、持続可能な医療提供体制を構築するとともに、生涯を通して健康で自分らしく心豊かに暮らせる奈良県を目指します。

目標

令和17年度までに県民の健康寿命を男女とも日本一にします。



主な施策と指標

指標名	基準値	現状値	目標値
(1)最適な医療サービスの提供 「断らない病院」「面倒見のいい病院」の更なる機能強化に向けた医療機能の分化・連携の推進、がん対策の推進、循環器病対策の推進 等			
奈良県保健医療計画に定める、主要な疾病・事業(※)の指標のうち、向上した指標の割合 (※)がん、脳卒中・心臓病その他の循環器病、糖尿病、精神疾患、救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療、在宅医療、感染症	64% (44/69指標) (令和7年12月時点)	64% (44/69指標) (令和7年12月時点)	毎年増加 (令和7～12年)
(2)医療の担い手確保 医師・看護職員の確保、診療科間等での医師の偏在解消、看護の質向上 等			
時間外労働月80時間(年960時間)以上となる 病院勤務医師数	203人 (令和5年度)	165人 (令和6年度)	減少 (令和8年度)
(3)医大・県立系病院による安定的な医療の提供 病院機構・医大の安定した経営基盤の確立、西和医療センターの移転整備、県立医大附属病院の新A棟(新外来棟)の整備 等			
病院機構、医大の経常収支	機構:△21億円 医大:△ 8億円 (令和元年度経常収支)	機構:△35億円 医大:△21億円 (令和6年度経常収支)	機構:経常収支均衡 (令和12年度) 医大:第4期中期目標期間 中の収支均衡 (令和12年度)
(4)健康づくりの推進 健康的な生活習慣の普及、疾病の早期発見・重症化予防、健康になれる環境づくり 等			
糖尿病有病者の割合 (HbA1c(NGSP値)6.5以上)	男性 9.7% 女性 4.3% (令和2年度)	男性 9.7% 女性 4.1% (令和4年度)	令和2年度の基準値を維持 (令和16年度)

Ⅱ 奈良県の子ども、若者の未来への責任(3つの責任)

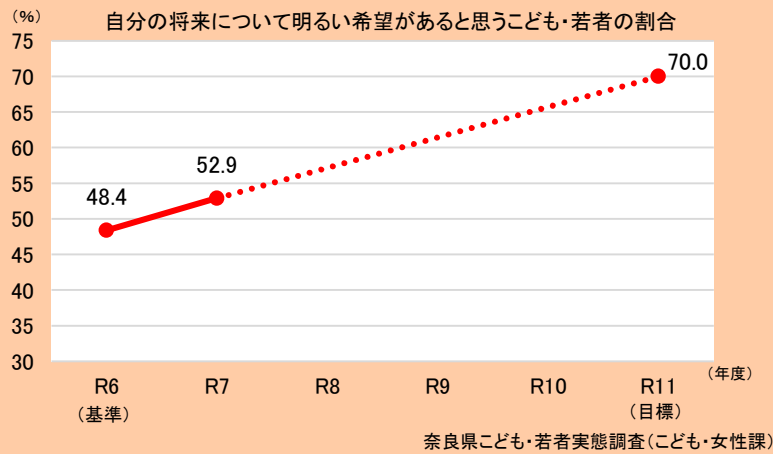
4. こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

目指す姿

こどもをまんなかにおき、社会全体で子育てを支援するあたたかい県民性をはぐくむことを目指します。

目標

令和11年度までに自分の将来について明るい希望があると思うこども・若者の割合を70.0%にします。



主な施策と指標

指標名	基準値	現状値	目標値
(1)こども・若者の視点に立った施策の立案と推進 こども・若者の意見等の施策への反映、こども・若者の政策決定過程への参画促進 等			
「こども政策に関して自身の意見が聴いてもらえている」と思うこども・若者の割合	21.4% (令和6年度)	30.9% (令和7年度)	50.0% (令和11年度)
(2)ジェンダーギャップの解消を始めとした社会全体の意識・構造の改革 こども・若者のライフデザイン実現に向けた支援、ジェンダーギャップの解消に向けた取組 等			
「男だから」「女だから」という固定概念やプレッシャーにより生きづらさや不便さを感じる人の割合	男性27.2%、女性38.9% (令和6年度)	男性27.2%、女性38.9% (令和6年度)	男性25%以下、女性30%以下 (令和12年度)
(3)若い世代、ひとり親世帯への就労支援・所得の向上 ひとり親家庭の自立促進、養育費の受領率向上に向けた取組、若者に県内企業を知ってもらう機会の創出、オンラインを活用した職業訓練の推進 等			
ひとり親世帯(母子家庭)の就業率	91.4% (令和元年度)	88.4%(速報値) (令和7年度)	95.0% (令和8年度)
(4)男女ともに仕事と家庭・子育てを両立できる職場環境の整備 有給インターン制度等による女性の雇用促進、フレックス制・テレワークの運用等による柔軟な働き方の推進、育児休業の取得促進に向けた取組 等			
希望した人が就業している割合(20～64歳女性)	86.0% (令和4年度)	86.0% (令和4年度)	90.0% (令和9年度)
(5)個人の希望に応じた選択ができるよう、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援の充実 市町村こども家庭センターへの支援、こども・子育てDXの推進 等			
こども家庭センター設置市町村数	0市町村 (令和5年度)	30市町村 (令和7年度)	39市町村 (令和11年度)
(6)困難な状況に置かれているこども、子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実 妊産婦等への支援、こども食堂(こどもの居場所)への支援、ヤングケアラーに対する支援体制の充実、不登校・いじめ等に対する支援 等			
ヤングケアラー相談窓口を設置している市町村数	22市町村 (令和3年度)	33市町村 (令和7年度)	39市町村 (令和11年度)
(7)こどものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備 保育士等の処遇改善、教員の負担軽減に向けた取組、ベビーシッターを利用した子育て支援 等			
待機児童数が増に転じた市町村数	4市町村 (令和元年度)	6市町村 (令和7年度)	0市町村 (令和11年度)
(8)妊娠、出産、こども、子育てを支える保健医療提供体制の充実 産後ケア事業を行う市町村に対する支援、子ども医療費助成の実施、不妊治療に対する支援 等			
産後ケア事業を実施する市町村数	13市町村 (令和元年度)	31市町村 (令和7年度)	39市町村 (令和11年度)
(9)こども、子育てにやさしいインクルーシブなまちづくり 公園施設の利用環境向上に向けた取組、民間活力を利用した公園サービスの充実 等			
まちづくり推進局・観光局所管公園施設のバリアフリー化率 (=基準適合公園施設数/全公園施設数)	69.4% (令和6年度)	69.9% (令和7年度)	100% (令和10年度)

Ⅱ 奈良県の子ども、若者の未来への責任(3つの責任)

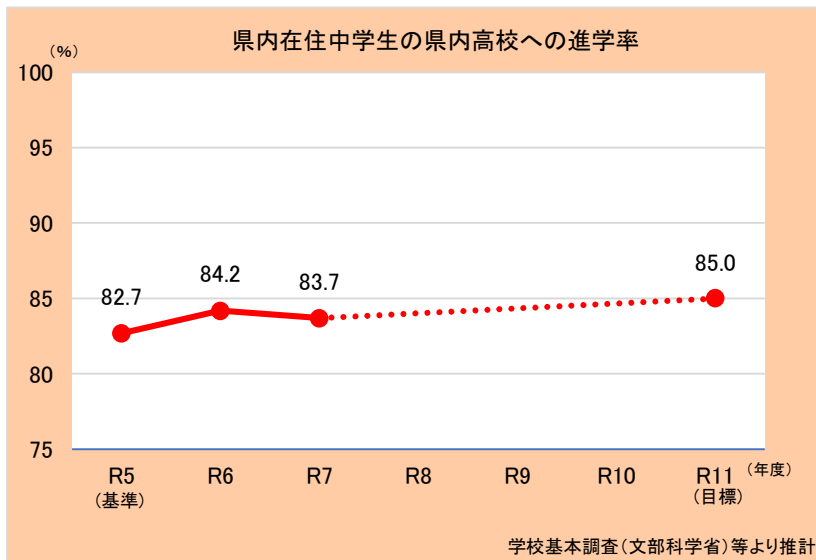
5. 教育の充実

目指す姿

「一人一人の可能性を最大限に引き出す教育～郷土奈良に誇りをもち、新たな価値を創造する力と、たくましく生きる力を育む～」を目指します。

目標

令和11年度までに県内在住中学生の県内高校への進学率を85.0%にします。



主な施策と指標

指標名	基準値	現状値	目標値
(1)高等学校授業料等への支援 高校授業料等の実質的な無償化 等			
県内在住中学生の県内高校への進学率(再掲)	82.7% (令和5年度)	83.7% (令和7年度)	85.0% (令和11年度)
(2)教育現場の改善 教員の負担軽減のため「教員業務支援員」・「部活動指導員」・「学習支援員等」の配置の拡充・「副校長・教頭マネジメント支援員」の拡充、様々な課題を抱えるこどもたちへの支援、障害者雇用の促進、正規教員の割合改善に向けた採用人数の増加 等			
ワークライフバランスが取れていると感じる教職員の割合	50.4% (令和4年度)	45.7% (令和7年度)	80.0%以上 (令和11年度)
(3)教育内容の充実 高校教育の特色化・魅力化 等			
県立高校における生徒の学校満足度	85.2% (令和4年度)	86.2% (令和6年度)	90.0% (令和11年度)
(4)教育環境の充実 県立高校トイレピッカピカ5カ年計画の推進、県立学校の長寿命化整備・空調設備の設置、ICT教育環境推進 等			
県立高校トイレピッカピカ5カ年計画進捗(工事着手)率	0% (令和6年度)	25.8% (令和7年度)	100% (令和10年度)
(5)県立大学・県立医大の教育の充実 県立大学・県立医大の中期目標の推進・キャンパス整備 等			
(県立医大) 現役卒業生の医師・看護師国家試験合格率	医師:7位 看護師:95.2% (令和元年度)	医師:18位 看護師:100% (令和6年度)	医師:国公立大学トップ10 看護師100% (令和12年度)

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

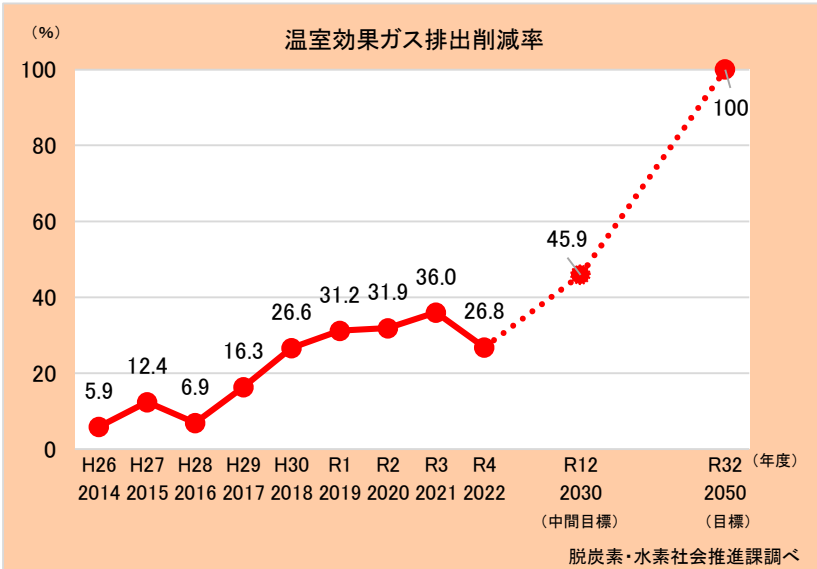
6. 脱炭素社会の実現

目指す姿

2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向けて、「自然エネルギー」や「森林資源」を最大限活用しながら、エネルギーを「つくる」、「ためる」、「かしこくつかう」の取組が効果的かつ効率的に図られた、持続可能な脱炭素社会の構築を目指します。
また、従来の脱炭素施策に加えて、今後進展するであろう水素の利活用を視野に入れ、各分野の個別事業を体系的・計画的に推進します。

目標

2030年までに温室効果ガスを2013年度比で45.9%削減し、2050年の温室効果ガス排出量を実質ゼロにします。



主な施策と指標

指標名	基準値	現状値	目標値
(1)エネルギーを「つくる」 再生可能エネルギー(再エネ)の活用、水素製造拠点の創出、次世代エネルギーの活用 等			
再エネの設備容量	696,917kW (令和5年度)	712,453kW (令和6年度)	1,075,000kW (令和12年度)
(2)エネルギーを「ためる」 蓄電池・水素等の活用による再エネの利用拡大及びレジリエンス向上 等			
避難所等での非常用電源の導入率	66.5% (令和5年度)	67.2% (令和6年度)	100% (令和12年度)
(3)エネルギーを「かしこくつかう」 家庭・業務分野における省エネ・節電等の推進、交通分野における脱炭素化、産業分野における省エネ促進・再エネ等の活用 等			
県内電力使用量(年間)	6,612,558MWh (令和5年度)	6,738,913MWh (令和6年度)	6,612,558MWh(維持) (令和12年度)
(4)普及啓発 行動変容促進、脱炭素型融資制度の普及促進、ゼロカーボン・ツーリズムの創出、人づくり・地域づくりの推進、脱炭素に関する技術・調査研究等の推進 等			
ストップ温暖化推進員の委嘱者数	205人 (令和5年度)	246人 (令和6年度)	500人 (令和12年度)
(5)CO₂を「ためる」 健全な森林の整備、県産材の需要拡大、J-クレジットの普及 等			
混交林への誘導整備面積(累計)	0ha (令和2年度)	227ha (令和3-6年度)	707ha (令和3-12年度)

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

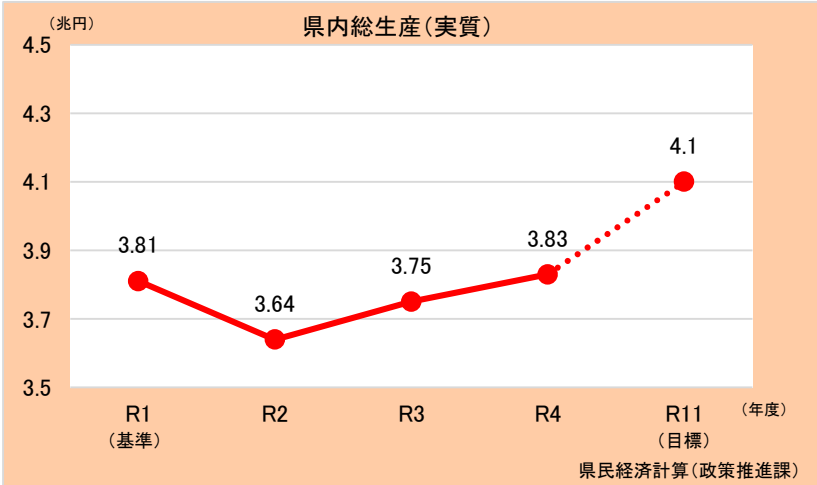
7.工業・商業の振興

目指す姿

企業のリアルな「声」（ニーズ、課題）を起点とした8つの柱からなる産業政策を展開し、奈良県の潜在力に見合った経済成長の実現を目指します。

目標

令和11年度の県内総生産を4.1兆円にします。



主な施策と指標

指標名	基準値	現状値	目標値
(1)時代に即した人材確保の展開 多様な人材の呼び込み、学生等と企業のつながりの強化 等			
県内就業率	71.4% (平成27年度)	72.7% (令和2年度)	76.0% (令和12年度)
(2)産業用地の確保と企業立地への支援 産業用地の創出等、企業誘致の推進 等			
工場立地件数	累計124件 (令和元～4年)	累計74件 (令和5～6年)	累計120件 (令和5～8年)
(3)事業承継・次世代への継承 円滑な事業承継の後押し、優良事例の横展開を図る 等			
事業承継成約・完了件数	年間17件 (令和元年度)	年間54件 (令和6年度)	年間60件 (令和11年度)
(4)企業競争力を支える基盤強化(生産性向上、DX等) 生産性向上の推進、DX推進への支援、海外展開による成長支援 等			
従事者一人当たりの労働生産性	428万円 (平成28年度)	398万円 (令和3年度)	461万円 (令和8年度)
(5)地域の未来を創るGX・イノベーションの推進 地域一体で進める脱炭素等への取組、次世代技術の活用 等			
企業との共同研究数	15件 (令和元年度)	12件 (令和6年度)	16件 (令和11年度)
(6)外国人材の確保と受入環境の充実 企業への外国人材の呼び込み、定着を支援、在住外国人のニーズにあった生活環境の整備 等			
外国人材を雇用している事業者数	1,102事業者 (令和元年度)	1,838事業者 (令和6年度)	2,200事業者 (令和11年度)
(7)企業と行政の関係構築・強化 県内企業との関係構築、「CRM(顧客情報マネジメント)」システム等の活用による情報発信 等			
企業訪問回数	年間260回 (令和6年度)	年間260回 (令和6年度)	年間310回 (令和11年度)
(8)スタートアップへの支援 奈良県発のスタートアップのロールモデルを産み出す、産学官とスタートアップの連携を促進 等			
奈良県発 のスタートアップ企業数	25社 (令和6年度)	25社 (令和6年度)	35社 (令和11年度)

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

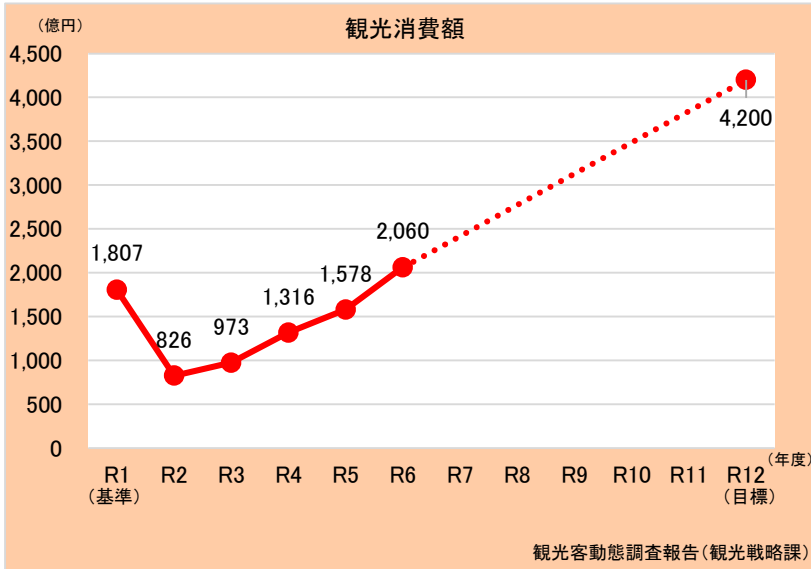
8.観光の振興

目指す姿

安い（観光消費額が非常に少ない）、浅い（奈良の滞在が短く、奈良を深く知らない）、狭い（観光客が奈良公園周辺に集中）の現状を脱却し、奈良県の観光GDPの飛躍的かつ持続的な拡大を目指します。

目標

令和12年度までに県内の観光消費額を4,200億円にします。



主な施策と指標

指標名	基準値	現状値	目標値
(1)持続可能な観光の推進 観光戦略推進事業、奈良県観光みらい共創事業、持続可能な奈良公園づくり推進事業 等			
日帰り観光客1人あたりの観光消費額	4,569円 (令和元年度)	4,405円 (令和6年度)	6,000円 (令和12年度)
(2)広域周遊観光の促進 大河ドラマを活用した誘客促進事業、「飛鳥・藤原の宮都」を核とした広域周遊プロジェクト、紀伊半島インバウンド販路形成事業 等			
奈良市以外の宿泊者数	109万人 (令和元年度)	126万人 (令和6年度)	200万人 (令和12年度)
(3)宿泊観光と消費の拡大 世界遺産登録を見据えた宿泊誘客強化事業、宿泊施設の質と量を向上させる取組の強化、MICE誘致の強化 等			
延べ宿泊者数	273万人 (令和元年度)	283万人 (令和6年度)	500万人 (令和12年度)
(4)観光DXの推進 観光DXの推進			
観光データツールの利用者数	6,228人 (R7.1.24～R8.1.23)	6,228人 (R7.1.24～R8.1.23)	15,000人 (令和10年度)

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

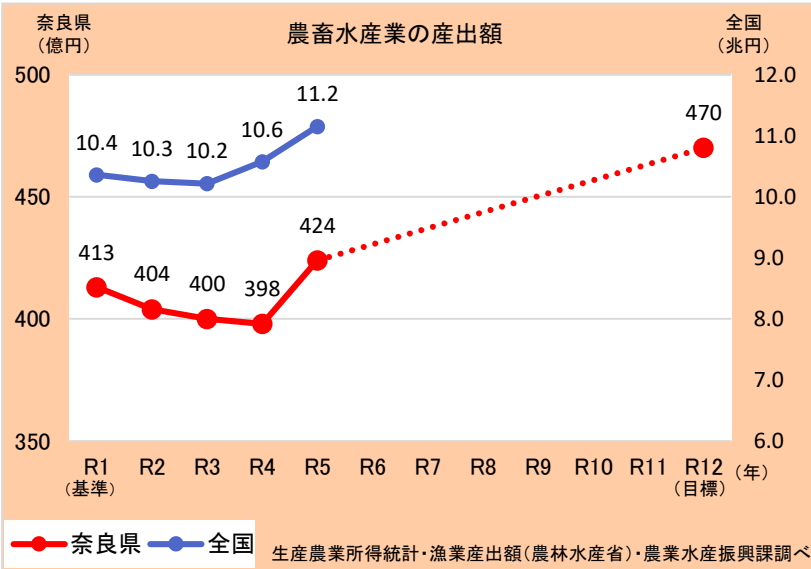
9. 食と農の振興

目指す姿

「奈良県豊かな食と農の振興に関する条例」に基づき、人が生きていく上で欠くことができない、また、観光の目的となり地域振興にも資する「食」と、その食を支える産業である「農」の一体的な振興を目指します。

目標

令和12年までに県内の農畜水産業産出額を470億円にします。



主な施策と指標

指標名	基準値	現状値	目標値
(1) 稼ぐ農業の振興 販売戦略を踏まえた生産振興、意欲ある担い手の確保・育成			
リーディング品目の産出額	125億円 (令和元年)	147億円 (令和5年)	162億円 (令和12年)
(2) 戦略的な販売推進 ブランド力の強化、情報発信と流通の拠点整備、海外・首都圏向けへの流通・販売拡大、近畿圏・県内への流通・販売拡大			
イチゴの生産量に占める輸出量の割合	2.8% (令和6年度)	2.8% (令和6年度)	4.0% (令和12年度)
(3) 農業・農村の持続化 生産環境の整備、生産の安定性の確保、持続可能な農村振興			
特定農業振興ゾーンの設定地区数	7地区 (令和2年度)	10地区 (令和7年度)	12地区 (令和12年度)
(4) 楽しむ食の提供 食の魅力の向上、食の魅力を活かした誘客の促進			
奈良の食材情報「奈良コレ」への登録飲食店数	197店 (令和7年度)	197店 (令和7年度)	300店 (令和12年度)
(5) 食を通じた健康増進 農産物を活かした健康な食習慣の定着推進			
県民の野菜摂取量	男性:279g 女性:263g (平成28年)	男性:251g 女性:235g (令和6年)	男女とも 350g (令和11年)
(6) こどもの健全育成 こどもの健全育成に資する食事等の機会の提供			
農産物直売所等の未利用農産物等をこども食堂等へ提供したマッチング数	3回 (令和6年度)	3回 (令和6年度)	30回 (令和12年度)

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

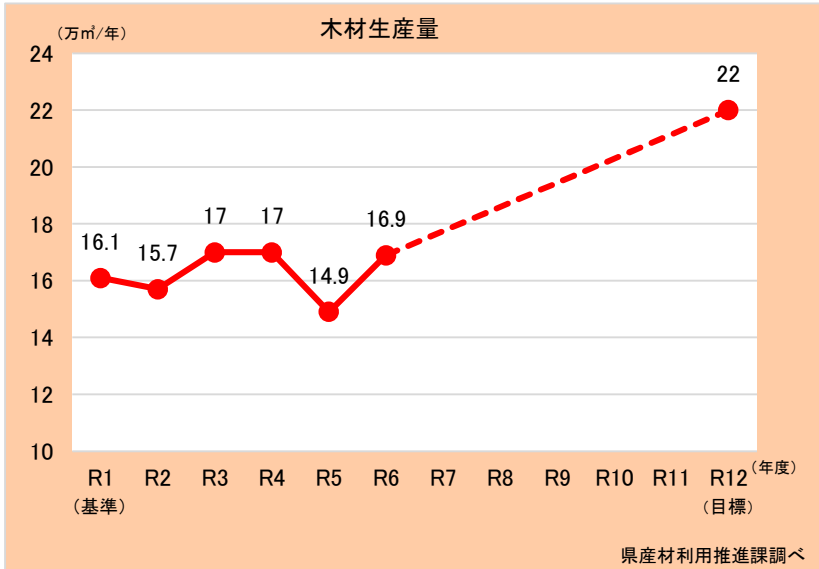
10. 林業の振興

目指す姿

森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する施策を総合的かつ効果的に推進することで、奈良県の豊かな森林と人が恒久的に共存する社会の創生を目指します。

目標

令和12年度までに県内の木材生産量を22万m³/年にします。



主な施策と指標

指標名	基準値	現状値	目標値
(1)新たな森林環境管理体制の推進 奈良県フォレスターアカデミーの運営、奈良県フォレスターの市町村への配置、新たな森林環境管理を担う人材の確保・育成 等			
森林環境管理士及び森林環境管理作業士の養成数(累計)	0人 (令和2年度)	60人 (令和3-6年度)	172人 (令和3-12年度)
(2)災害に強い森林づくり 森林施業の促進、森林法の適正な運用、山地災害の予防・復旧 等			
混交林への誘導整備面積(累計)(再掲)	0ha (令和2年度)	227ha (令和3-6年度)	707ha (令和3-12年度)
(3)持続的に森林資源を供給する森林づくり 森林経営計画等に基づく森林施業面積の拡大、路網整備や高性能林業機械等の導入による生産基盤の強化 等			
素材生産の生産性	3.0m ³ /人日 (令和元年度)	3.2m ³ /人日 (令和6年度)	4.5m ³ /人日 (令和12年度)
(4)県産材の利用促進 県産材の魅力の効果的な発信、建築物における県産材利用の促進、木材加工の効率化 等			
公共建築物及び公共事業(県及び市町村)における県産材使用量	2,847m ³ /年 (令和2-6年度平均)	2,623m ³ /年 (令和6年度)	3,354m ³ /年 (令和7-11年度平均)

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

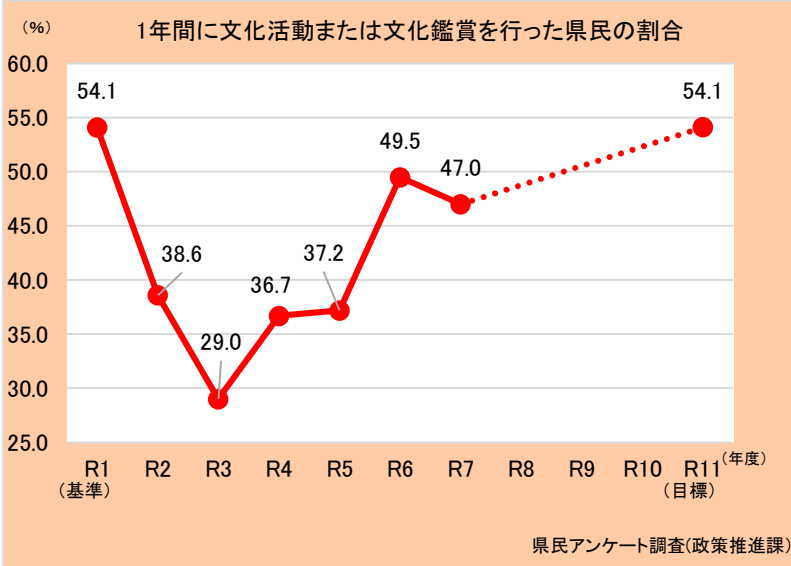
11.文化の振興

目指す姿

歴史文化資源に恵まれた奈良県の強みを生かし、幼少期から生涯を通じて文化に親しむことにより、各人が心を耕し、生きる力を得て、豊かな人生を送ることができる環境づくりを目指します。

目標

令和11年度までに1年間に文化活動または文化鑑賞を行った県民の割合を54.1%にします。



主な施策と指標

指標名	基準値	現状値	目標値
(1)文化財の保存と活用 文化財保存修理の促進、未指定文化財の調査、文化財防災対策の推進、情報発信 等			
県指定文化財の指定件数	563件 (令和元年度)	584件 (令和6年度)	619件 (令和11年度)
(2)「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録 「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録推進、史跡飛鳥宮跡等の整備推進、来訪者受入体制の充実、関係市村と連携した構成資産である史跡等の整備推進 等			
飛鳥・藤原周辺地域の観光入込客数	1,300万人 (令和元年度)	1,200万人 (令和6年度)	1,300万人 (令和11年度)
(3)文化活動の振興 県民の文化活動の充実への支援、地域における文化活動に対する支援、交流の促進、人材育成、伝統芸能等の継承・発展及び保存に対する支援、情報の収集及び発信 等			
「奈良県みんなでたのしむ大芸術祭(R3～)」の登録イベント数	352公演 (令和3年度)	327公演 (令和7年度)	400公演 (令和11年度)
(4)国際交流の推進 友好提携地方政府等との交流、多文化共生施策の推進 等			
奈良県における海外との交流者数(奈良県訪問外国人客数及び奈良県からの出国者数)	2,034千人 (令和5年度)	3,264千人 (令和6年度)	交流者数の毎年度増加 (令和7～11年度)
「国籍や民族等の異なる人々が互いに認め合い、共に暮らす社会の実現」を重要だと思う人の割合	80.6% (令和6年度)	70.3% (令和7年度)	85.0% (令和11年度)

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

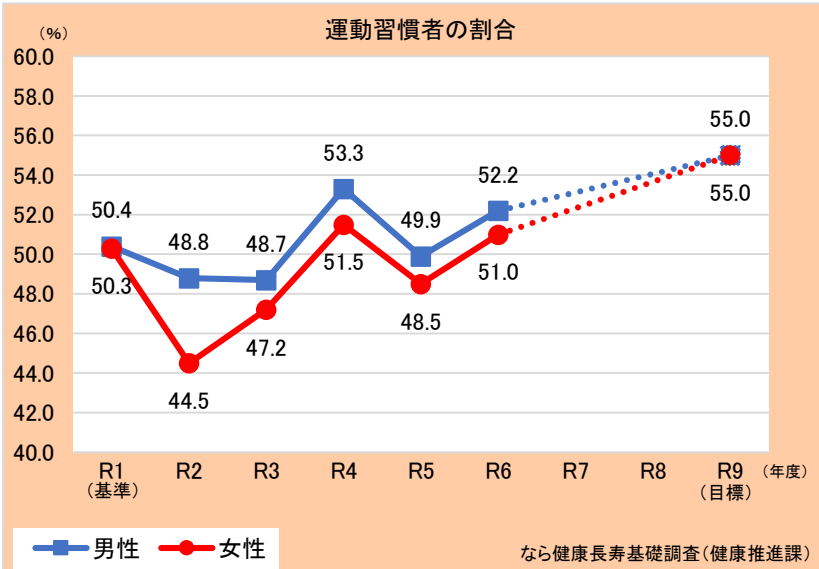
12.スポーツの振興

目指す姿

「体を動かす」「人を育てる」「活動の場をつくる」の3つを柱として施策を展開し、「活き活きと安心して健やかに暮らせる健康長寿の奈良県」の実現、ひいては「持続可能で活力ある地域社会」の実現を目指します。

目標

令和9年度までに運動習慣者(1日合計30分以上の運動・スポーツを週2日以上実施している人)の割合を55.0%以上にします。



主な施策と指標

指標名	基準値	現状値	目標値
(1)スポーツ参加の推進 県民参加型スポーツの推進、子どものスポーツの推進、生涯スポーツの推進、障害者スポーツの推進 等			
子どもの体力合計点(小5) ※第2期スポーツ推進計画より ※()数値は全国平均	小5男:53.68点 (53.61点) 小5女:55.38点 (55.59点) (令和元年度)	小5男:52.59点 (52.53点) 小5女:53.87点 (53.92点) (令和6年度)	全国平均以上 (令和9年度)
子どもの体力合計点(中2) ※第2期スポーツ推進計画より ※()数値は全国平均	中2男:41.88点 (41.69点) 中2女:50.10点 (50.22点) (令和元年度)	中2男:42.14点 (41.86点) 中2女:47.22点 (47.37点) (令和6年度)	全国平均以上 (令和9年度)
(2)スポーツの推進を支える人材の育成 人材(コーディネート・マネジメント・指導者)及び選手の育成、サポート体制の整備、観るスポーツ・楽しむスポーツの機会創出、スポーツ団体のガバナンス強化による健全性・安全性の確保 等			
スポーツ指導者数	2,378人 (令和元年度)	3,318人 (令和6年度)	4,000人 (令和9年度)
(3)スポーツに親しめる環境づくり スポーツ環境の整備、情報発信、地域交流の促進、スポーツによる地域の活性化 等			
橿原公苑年間利用者数	307,513人 (令和元年度)	285,410人 (令和6年度)	340,000人 (令和9年度)

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

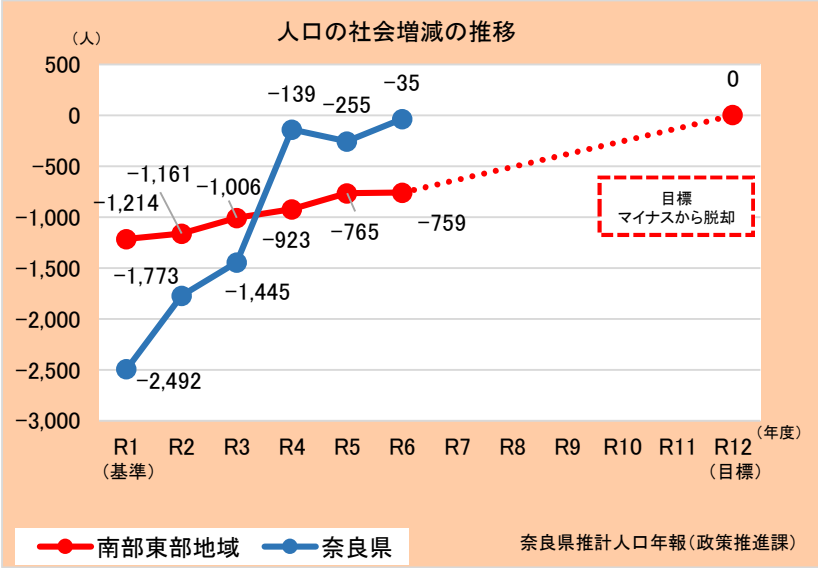
13.南部東部地域の振興

目指す姿

急激な人口減少が進むなか、南部・東部地域において、森林と水を守りつつ、人と経済の循環を高め、持続可能な地域社会の形成を目指します。

目標

令和12年度までに「南部・東部地域における人口の社会増減」について、マイナスから脱却します。



主な施策と指標

指標名	基準値	現状値	目標値
(1)住民の福祉の向上及び生活の安定と力強い市町村づくり 「奈良県美しい南部・東部地域を県と市町村が協働して振興を図る条例」及び「南部・東部振興基本計画」に基づき、住民の福祉の向上、生活の安定、力強い市町村づくりに資する取組 等			
南部・東部地域を住みやすいと感じている県民の割合	52.0% (令和元年度)	54.7% (令和7年度)	66.0% (令和12年度)
(2)産業の振興及び雇用の創出 「奈良県美しい南部・東部地域を県と市町村が協働して振興を図る条例」及び「南部・東部振興基本計画」に基づき、産業の振興及び雇用の創出に資する取組 等			
南部・東部地域の生産年齢人口(15～64歳)	69,060人 (令和元年度)	58,251人 (令和6年度)	令和12年度の将来推計人口 47,458人を上回る (令和12年度)
(3)魅力ある地域づくりの推進 「奈良県美しい南部・東部地域を県と市町村が協働して振興を図る条例」及び「南部・東部振興基本計画」に基づき、地域の魅力の創出、情報発信の強化、魅力の体験、移住・定住に向けた取組 等			
南部・東部地域の観光消費額	254億円 (令和元年度)	277億円 (令和6年度)	562億円 (令和12年度)
南部・東部地域への宿泊者数	49万人 (令和元年度)	48万人 (令和6年度)	90万人 (令和12年度)

IV 3つの責任をしっかりと果たすために

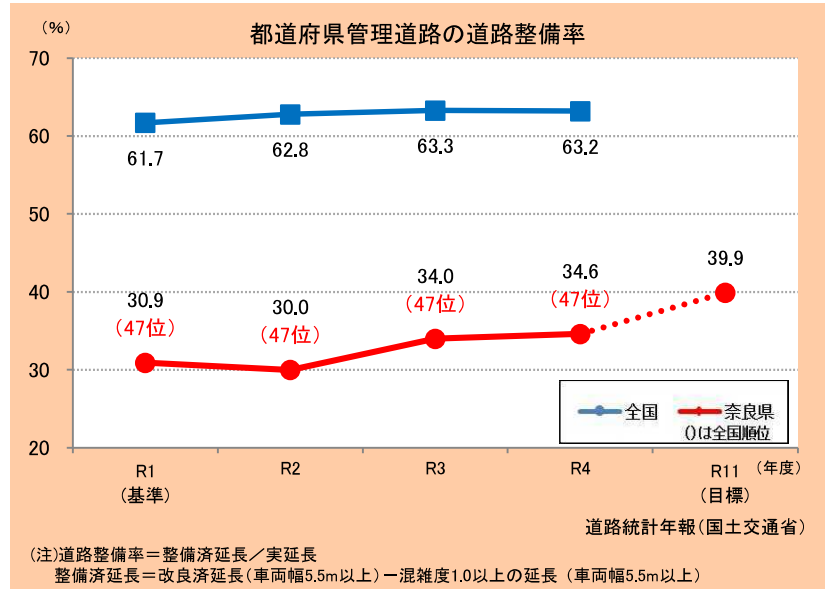
14. 県発展のための基盤整備

目指す姿

リニア中央新幹線の全線開業と「奈良市附近駅」設置の整備効果を最大化し、県全域に波及させるため、広域道路ネットワークを構築するとともに、地域公共交通の活性化を図ることにより、高い経済波及効果と地域住民の利便向上の両立を目指します。

目標

令和11年度までに奈良県管理道路の道路整備率(注)を39.9%にします。



主な施策と指標

指標名	基準値	現状値	目標値
(1)リニア中央新幹線「奈良市附近駅」早期確定 等 リニア中央新幹線における「奈良市附近駅」の位置及び三重・奈良・大阪ルートの早期確定等に向けた取組の推進 等			
リニア中央新幹線における「奈良市附近駅」の位置及び三重・奈良・大阪ルートの早期確定等に向けた取組の推進 等	「奈良市附近駅」の位置及び県内ルートの決定に向けてJR東海との連携・協力を実施 (令和元年)	「奈良市附近駅」の位置及び県内ルートの決定に向けてJR東海との連携・協力を実施 (令和6年)	国が目標としている最速令和19年の全線開業に向けてJR東海との連携・協力を実施 (令和7年～19年)
(2)奈良県管理道路の計画的な整備 道路整備の加速化、骨格幹線道路ネットワークの整備推進 等			
骨格幹線道路ネットワーク(路線の線的整備箇所)の整備率	40% (令和元年度)	46% (令和6年度)	53% (令和11年度)
(3)京奈和自動車道等の早期全線開通 京奈和自動車道の整備推進、(仮称)奈良ICへのアクセス整備と交通結節点機能等の強化 等			
京奈和自動車道(奈良県域)並びに(仮称)奈良ICへのアクセス道路の供用目標宣言箇所数(令和6年度からの累計)	1箇所 (令和6年度)	1箇所 (令和6年度)	3箇所 (令和11年度)
(4)利用者目線に立った効率的な道路のマネジメント ならの道リフレッシュプロジェクト、ワンレスプロジェクト(小規模道路改良提案制度)、道路施設(橋梁、トンネル等)の老朽化対策 等			
老朽化した道路施設(橋梁、トンネル、道路附属物等の2巡目点検Ⅲ判定箇所)の措置完了率	35% (令和5年度)	50% (令和6年度)	100% (令和10年度)
(5)地域公共交通の活性化 県内公共交通の維持・充実に向けた取組の強化、地域の輸送資源・多様な交通モードの活用、自動運転バス等の新たな交通サービス実装に向けた取組の強化、EVバス導入の支援 等			
コミュニティバス・デマンド交通等導入市町村数	35市町村 (令和5年度)	35市町村 (令和6年度)	39市町村 (令和11年度)
県内の公共交通空白地域における人口 ※平成27年国勢調査の人口により算出	26.7万人 (令和5年度末)	24.2万人 (令和6年度末)	毎年度減少 (令和7年～11年度)

Ⅳ 3つの責任をしっかりと果たすために

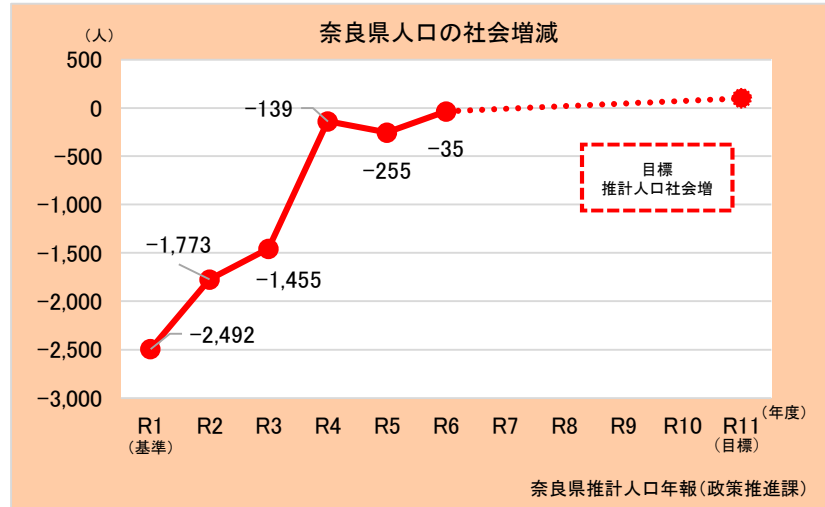
15. まちづくりの推進

目指す姿

広域的な観点から、地域創生に資する拠点を中心としたまちづくりについて、地域再生の基本理念に則り、県民が住みよい地域社会の実現に向け、県と市町村が相互に連携・協働して、地域の特性に応じた快適で魅力ある都市形成やその持続的発展を目指します。

目標

令和11年度までに奈良県の推計人口を社会増にします。



主な施策と指標

指標名	基準値	現状値	目標値
(1)県と市町村とが連携・協働したまちづくりの推進 都市基盤の現況調査及びデジタル化による情報発信や地域活性化イベントなどのソフト事業、病院などの公共施設拠点整備事業、交通結節点整備などのインフラ事業等、魅力あふれるまちづくりの推進			
個別協定を締結し支援する事業数	31事業 (令和元年度)	57事業 (令和5年度)	73事業 (令和11年度)
(2)地域公共交通の活性化 【再掲】 県内公共交通の維持・充実に向けた取組の強化、地域の輸送資源・多様な交通モードの活用、自動運転バス等の新たな交通サービス実装に向けた取組の強化、EVバス導入の支援 等			
コミュニティバス・デマンド交通等導入市町村数	35市町村 (令和5年度)	35市町村 (令和6年度)	39市町村 (令和11年度)
県内の公共交通空白地域における人口 ※平成27年国勢調査の人口により算出	26.7万人 (令和5年度末)	24.2万人 (令和6年度末)	毎年度減少 (令和7年～11年度)
(3)こども、子育てにやさしいインクルーシブなまちづくり 【再掲】 公園施設の利用環境向上に向けた取組、民間活力を利用した公園サービスの充実 等			
まちづくり推進局・観光局所管公園施設のバリアフリー化率(=基準適合公園施設数/全公園施設数)	69.4% (令和6年度)	69.9% (令和7年度)	100% (令和10年度)
(4)盛土や宅地、建築物の安全・安心の確保 【再掲】 盛土の安全確保のための適切な調査・許可・指導、建築物の耐震化の促進、建築行政のデジタル化、被災建築物応急危険度判定等の災害対応力の強化 等			
既存盛土等分布調査の実施率 (奈良市域を除く)	0% (令和6年度)	0% (令和6年度)	100% (令和10年度)
(5)奈良県住生活基本計画に基づく持続可能な「住まいまちづくり」の実現 空き家を活かしたまちづくり、公営住宅ストックの活用、良質な住宅の供給の促進 等			
長期優良住宅建築等計画の認定件数	1,165件 (令和6年度)	1,165件 (令和6年度)	1,223件 (令和11年度)
まちづくり連携協定に基づく県営住宅の建替戸数	0戸 (令和元年度)	89戸 (令和6年度)	135戸 (令和8年度)

IV 3つの責任をしっかりと果たすために

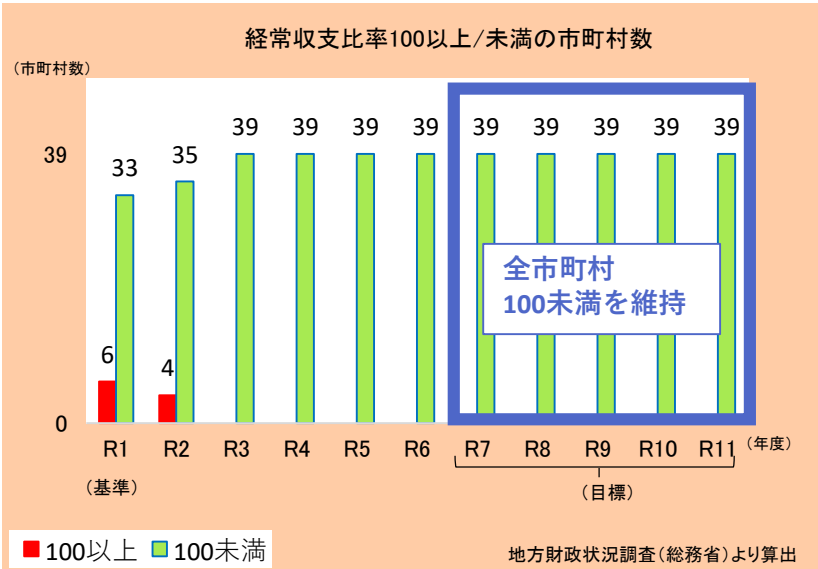
16. 広域での連携

目指す姿

関西広域連合等において、広域で連携して課題の解決に取り組むとともに、県と市町村、市町村間または民間等とも連携・協働し、地域の活力の維持・向上や持続可能で効率的な行財政運営を目指します。

目標

全市町村の経常収支比率100未満を維持します。



主な施策と指標

指標名	基準値	現状値	目標値
(1)関西圏の地方公共団体等との連携 関西広域連合への参画、効率的・効果的な広域行政の推進、大阪・関西万博を契機とした地域活性化 等			
地方分権提案における、関西広域連合を含む関西圏の地方公共団体との共同提案数	6件 (令和6年度)	5件 (令和7年度)	各年度6件以上 累計30件以上 (令和7～11年度)
(2)県と市町村、市町村間、民間等との連携・協働 奈良県・市町村長サミットの開催、奈良モデルによる自治体間の広域連携の支援、市町村への権限移譲、奈良県まちかどトークの開催、地域課題解決のため民間等との連携・協働の推進 等			
奈良県・市町村長サミットにおいて議題とした行政課題等に対し、県及び市町村が取り組んだ件数	3件 (令和6年度)	4件 (令和7年度)	各年度1件以上 累計5件以上 (令和7～11年度)

IV 3つの責任をしっかりと果たすために

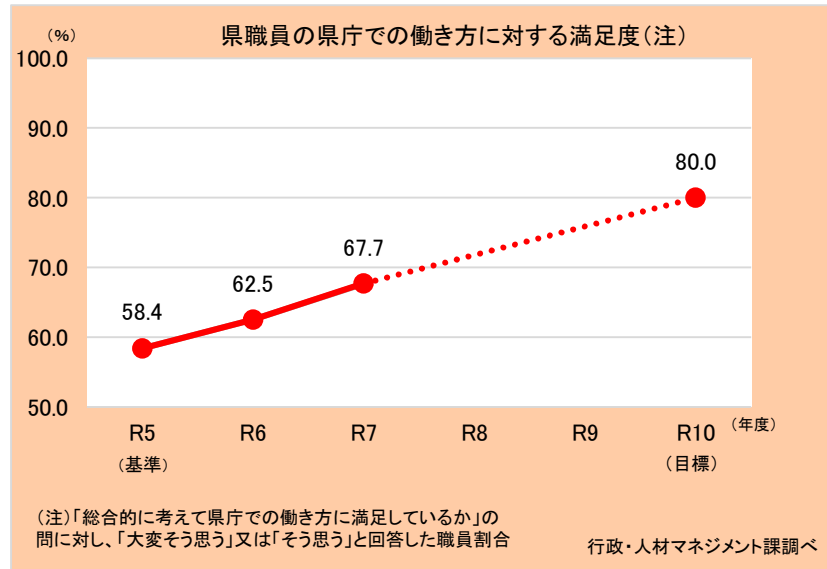
17. 県庁の働き方・職場環境改革の推進

目指す姿

県庁の職員がその仕事を通じ、県民の幸福増進や奈良県の発展を実現できるよう、やりがいを持って健康でいきいきと働くことができる良い職場環境を目指します。

目標

令和10年度までに、県庁での働き方に満足している職員の割合を80.0%以上にします。



主な施策と指標

指標名	基準値	現状値	目標値
(1)チャレンジを応援する風土 改革の必要性等を明確化・共有、新たな施策への挑戦を応援、改革を実行する人材を育成・確保			
自分の仕事にやりがいを感じている職員の割合	61.1% (令和5年度)	65.8% (令和7年度)	80%以上 (令和10年度)
(2)スマートな業務の進め方 業務目的の明確化、合理的・効率的な手段・体制の選択により、業務量を適正化			
業務量が適切であると感じている職員の割合	34.5% (令和5年度)	43.8% (令和7年度)	80%以上 (令和10年度)
(3)ウェルネス(心身が健康)な職員 働きやすい職場環境づくりを推進			
ワーク・ライフ・バランスが実現できていると感じている職員の割合	64.7% (令和5年度)	70.7% (令和7年度)	80%以上 (令和10年度)

IV 3つの責任をしっかりと果たすために

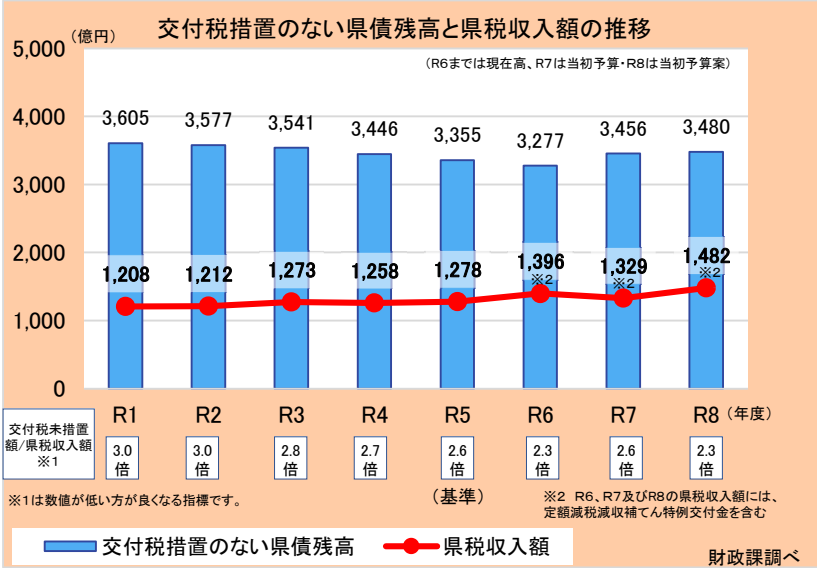
18. 徹底した行財政改革

目指す姿

奈良県がもつ限りない可能性を最大限に引き出し、県民が暮らしの豊かさを実感できる奈良県を目指し、県の施策や事務事業の再構築に取り組みます。

目標

「交付税措置のない県債残高/県税収入額」について、令和11年度まで概ね現状の水準を維持します。



主な施策と指標

指標名	基準値	現状値	目標値
(1) デジタル戦略の推進 奈良スーパーアプリによる行政サービスの変革、行政手続のオンライン化、迅速・確実な情報発信 等			
奈良スーパーアプリの個人アカウント登録者数	13,946人 (令和6年4月1日)	108,293人 (令和7年11月末)	200,000人 (令和8年度末)
(2) 県有資産のファシリティマネジメント(活用・維持・管理) 未利用資産の活用(売却等)促進、県有資産の有効活用・適正管理 等			
公共施設に係る経費の現役世代1人当たり負担の増加率(3年毎に確認)	1.0 (令和7年度)	2.3倍 (令和32年度) ※R7年度時点見込み	1.1倍 (令和32年度)
(3) 歳入・歳出の見直し 既存事業の廃止・見直しの徹底、経済対策等の国予算や財源措置のある有利な県債の活用 等			
交付税措置のない県債総額	3,605億円 (令和元年度決算)	3,277億円 (令和6年度決算)	引き続き減少 (令和11年度)

「各分野で取り組む施策」と「SDGsの17ゴール」との関係

SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) は「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指した世界共通の目標です。2015年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられ、2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。

「奈良県政策集<令和8年度版>」に盛り込んだ「各分野で取り組む施策」と「SDGsの17のゴール」との関係は以下のとおりです。奈良県では、これらの施策を推進することでSDGs達成につなげていきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



I 県民や事業者の安心と暮らしへの責任

1. 安全・安心の確保



2. 福祉の充実



3. 医療の充実



II 奈良県の子ども、若者の未来への責任

4. こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進



5. 教育の充実



III 豊かで活力ある奈良県を創る責任

6. 脱炭素・水素社会の実現



7. 工業・商業の振興



8. 観光の振興



9. 食と農の振興



10. 林業の振興



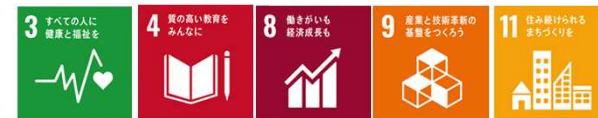
11. 文化の振興



12. スポーツの振興



13. 南部・東部地域の振興



IV 3つの責任をしっかりと果たすために

14. 県発展のための基盤整備



15. まちづくりの推進



16. 広域での連携



17. 県庁の働き方・職場環境改革の推進



18. 徹底した行財政改革



マネジメントサイクルの推進



PDCAサイクルにより、奈良県発展のための政策を実現します。

「奈良県政策集＜令和8年度版＞」

令和8年2月
奈良県 総務部知事公室 政策推進課
〒630-8501
奈良市登大路町30
TEL 0742-27-8472
URL <https://www.pref.nara.jp/65619.htm>

